

【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画										令和元年度年度末自己評価結果							
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成予定時期	定量的					定性的				
	○	調達改善に向けた審査・管理の充実 内閣官房等の平成29年度の競争入札における一者応札であった実績は約34件、148億円（競争入札958件、288億円）で全体に占める割合では、件数が約35%、金額が約51%を占めている。令和元年度においては、更なる一者応札改善の取組として、これまでの取組をより具体的に計画に示し、事業の品質確保に配慮しつつ実施する。 特に継続する随意契約、一者応札案件等について、契約履行後における仕様書、見積書の内容について事後検証の試行を継続して実施。調達手法、調達単位の見直しによる経費や事務負担を検証し、次年度以降の調達手法の検討に資する。	(1) 前年度一者応札であった案件については、以下の取組を実施する。 ・入札予定案件を定期的に事前公表するなど積極的な情報提供。 ・公示開始日の前倒し、公示期間の延長。 ・受注実績、資格要件についての緩和を検討。 ・入札に参入可能な事業者の事前調査。 ➡ 入札予定案件の事前公表、市場価格調査及び入札公告の期間を合わせ、原則として30日以上での公表・公告の期間を確保し、併せてメルマガによる積極的な情報発信を実施。 ・調査の実施等の履行期間を十分に取るなど仕様書を見直し。 ・過度に良質な条件、性能を求めるものとなっていないかを検証。 ・業務の効率性を損なわない範囲で発注業務の分割、新規参入者を確保。 ➡ 仕様書について、レイアウトの工夫や図表の積極的な活用、記載事項の明確化など、新規参入事業者にもわかりやすいものとなるよう作成。 ・可能な限り入札説明会を開催し、事業者への内容理解の促進。 ➡ 公表後（入札公告前）の早い段階での説明会の実施を試行するなど、積極的に事業内容の理解促進のための取組を実施。	競争性の向上 透明性・公正性の確保 経済性の向上 品質の確保・向上 事業者への配慮	A	- (右取組（試行）は29年度開始)	前年度一者応札案件（元年度も継続のもの）について、件数ベースで30年度以上の改善を目指す。 重点的に取り組む案件を上半期中に数件抽出し、対策と効果を分析する取組を試行する。	元年度	A	-	調達予定案件の定期的なホームページへの公表。本省においては、メルマガによる積極的な情報発信、地方支分部局においては、建設新聞への情報提供を実施。 可能な限り公表・公告期間を確保。（市場価格調査及び入札公告の期間を合わせ30日以上での公表、公告の期間を確保。） 特に国際交流事業支援業務関係案件などについては、引き続き、 ・原則30日以上での公表・公告期間を設定 ・入札説明会を開催 など、業務内容の理解促進に努めた。 一方で、 ・過去実績として、同種業務のみならず類似業務も実績として評価するなど受注資格要件の緩和等 ・過去の成果物について、仕様書においてURLの明示 を引き続き実施。 さらに、事前確認強化のための取組として ・市場価格調査及び入札公告の期間を合わせ、30日以上での公表、公告の期間を確保 ・メルマガによる積極的な情報発信を実施。	A	【本省】 ・30年度一者応札案件（令和元年度も継続のもの）166件のうち、33件が複数者応札に改善。（改善率19.9%） ※29年度一者応札案件（30年度も継続のもの）は、145件のうち、31件が複数者応札に改善。（改善率21.4%） ・メルマガ登録者数は、令和2年3月末時点で1,488名となっている。（31年3月末現在1,421名） 【地方支分部局】 ・30年度一者応札案件（元年度も継続のもの）9件のうち、3件が複数者応札に改善。（改善率：33.3%） ※29年度一者応札案件（30年度も継続のもの）は、10件のうち、複数者応札に改善された案件はなかった。	積極的な情報発信により、参加者へのサービス向上に寄与している。	元年度	公告期間を長期に設定する取組による改善は、ある程度の行き詰まり感が否定できない。 これまでも指摘されている緩和を引き続き検討。 また、可能な限り調達事務を前倒しし、公告期間だけでなく十分な履行期間を確保。過去の成果物などの参考資料について、引き続き、可能な限り見やすい形での提示。 引き続き、国際交流事業支援業務と同種又は類似案件の調達について、仕様書等の改善に努める。	令和2年度も引き続き実施。
			(2) 上記取組の実効性をより高め、その事前確認強化のため、以下の取組を実施する。 ➡ 事業実施決裁において、前年度一者応札であった旨及び部局における一者応札への対応事項を明記することを徹底。 ➡ 全ての入札公告実施決裁時に、前年度の入札参加資格制限、応札状況を明記し、特に前年度一者応札であった案件については、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の制限を緩和（等級、地域、品目の撤廃）。特に等級については、契約担当官が特に必要があると認めるときは、全等級による競争とするよう検討。						A	29年度	事業実施決裁時における一者応札対応状況シートへの添付。 ・入札公告実施決裁時における前年度の入札参加条件等の明記。	A	-	決裁時において、一者応札の対応策が明示しているため、前年度との差がイメージできる。	元年度	-	令和2年度も引き続き実施。
			(3) 上記取組に係る意識をより高めるため、複数年連続して一者応札となった案件から数件抽出し、要因分析を行った上でHP上への公表を試行。						A	元年度	公共調達の適正化に関する関係者庁連絡会議において決定された『随意契約の適正化の一層の推進について』において、第三者機関が一者応札を重点的に監視することとなっていることから、第三者機関である入札等監視委員会において当該期間に審議された一者応札の調達について、前年度においても一者応札であったものを抽出し議事概要等をHPに公表することとした。	A	-	入札等監視委員会で審議された一者応札の案件について議事概要をHPに掲載した。	元年度	-	令和2年度も引き続き実施。
			(4) 遺棄化学関係経費のうち、一者応札が継続している案件について 1. 仕様書の標準化 2. 入札公告期間の延長 3. 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布 4. 入札日から履行開始までの期間延長の拡大 5. 仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載の追加することにより、競争性を高める						A	-	1. 仕様書を標準化した。 2. 14営業日であった入札公告期間を引き続き21営業日確保した。 3. 遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料を配布した。 4. 3月上旬としていた入札日を2月末に早め、履行開始までの期間延長を拡大した。 5. 仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載を追加した。	A	一者応札が継続していた案件5件のうち、1件が複数者の応札に改善した。	-	元年度	一者応札が継続する案件が依然として残っており、更なる改善の検討が必要。	令和2年度も引き続き実施するとともに、今後の計画において競争性を高めるための新たな取組を検討する。
			(5) 防災関係経費のうち、競争入札による調達費用低減効果がより発揮されるよう十分な公告期間を確保するとともに、仕様書の業務内容の明確化や調達案件の事前公表等により競争性を高め経費の削減を目指す。また、市場価格調査を行い予定価格作成時点での経費削減も行う。 また、公募による随意契約への移行も検討し、価格交渉を行うことによる経費削減を目指す。						A	29年度	入札案件については、十分な公告期間を確保するとともに、仕様書の業務内容の明確化や調達案件の事前公表等を昨年度に引き続き実施。	A	一者応札が継続していた案件23件のうち、3件が複数者の応札に改善した。	公募による随意契約への移行については、競争入札を実施して複数の応札者が参加できる余地がまだ残っていたことから、公募に移行できた案件はなかったが、引き続き必要性を精査のうえ、実施していくこととする。	元年度	-	令和2年度も引き続き実施。
			(6) 勲章製造等関係経費のうち、その大半を占める勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程から契約予定の相手方と価格交渉を実施することによる予算額（契約額）の調整を行い、令和元年度に購入を計画した勲章等のうち原材料費、人件費の高騰等を根拠とした単価増額の要請があった品目については交渉の結果、増額する品目数を抑え、一方では単価の減額を行った品目もあり、これに基づき調達を実施。 他の調達についても、公募案件における調達品目の一部を分割して公募を実施するなど、引き続き競争性を高める取組を実施。						A	-	勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程における価格交渉による予算単価に基づき調達を実施。 他の調達についても、公募案件における調達品目の一部を分割して公募を実施するなど、引き続き競争性を高める取組を実施。	A	公募案件における調達品目の一部を分割して公募を実施した結果、平成26年度以降6年連続で複数者の競争により請負業者を決定している。	-	元年度	-	引き続き、競争性を高める取組について検討する。

【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画										令和元年度年度末自己評価結果							
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果（どのようなことをして、どうなったか）		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
							目標達成予定時期						定量的	定性的			
	○	地方支分部局等における取組の推進	<p>下記4件（4品目）を共同調達として実施する。</p> <p>①平成31年度トナーカートリッジの購入（単価契約） ②平成31年度コピー用紙の購入（単価契約） ③平成31年度事務用消耗品の購入（単価契約） ④平成31年度貨物運送業務（単価契約）</p> <p>参加官署（沖縄総合事務局開発建設部他7出先事務所、沖縄行政評価事務所、那覇産業保安監督事務所、沖縄総合通信事務所、外務省沖縄事務所、那覇自然環境事務所、那覇植物防疫事務所）</p> <p>令和元年度調達においても引き続き共同調達を実施することとし、北陸財務局の共同調達の事例の取組のように、幹事官庁負担の偏り解消等により業務効率化を図ることとし、一部の品目について、参加官署に幹事官庁として対応してもらおうよう要請する。</p>	<p>経済性の向上</p> <p>業務の効率化</p>	A	24年度	引き続き4品目の共同調達を実施する。	元年度	A	24年度	<p>下記4件（4品目）を共同調達として実施した。</p> <p>①平成31年度トナーカートリッジの購入（単価契約） ②平成31年度コピー用紙の購入（単価契約） ③平成31年度事務用消耗品の購入（単価契約） ④平成31年度貨物運送業務（単価契約）</p> <p>参加官署（沖縄総合事務局開発建設部、沖縄行政評価事務所、那覇産業保安監督事務所、沖縄総合通信事務所、外務省沖縄事務所、那覇自然環境事務所、那覇植物防疫事務所）</p>	A	<p>①トナーカートリッジ(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(76品目)全て単価引き下げならず。</p> <p>②コピー用紙(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(3品目)全て単価引き下げならず。</p> <p>③事務用消耗品(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(372品目)において225品目が単価引き下げ。</p> <p>④貨物運送業務(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(30品目)全て単価引き下げならず。</p>	<p>参加官署の調達事務負担を軽減。</p>	元年度	<p>参加官庁（官署）の調達事務の軽減が図られる一方で、幹事官庁（沖縄総合事務局総務部）の負担が増えている現状がある。</p>	<p>令和2年度も引き続き実施。状況に応じて調達手法を検討する。</p>
	○	電力調達、ガス調達の改善	<p>電力及びガスの調達について、安定供給が可能であることを前提として、また既に始まっている電力及びガスの小売全面自由化を踏まえ、それぞれの庁舎の特性や地域における供給事情を考慮した上で、更なる調達の競争性の確保に努める。</p> <p>令和元年度の電力及びガスの調達にあたっては、一者応札を回避するため、入札公告の前倒し実施及び入札仕様書の記載内容に入札参加の支障となる記載の有無を確認することとし、過去に入札を辞退した事業者へのヒアリングを行うなど、入札参加機会の確保に努める。</p>	<p>競争性の向上</p> <p>透明性・公正性の確保</p>	A	-	本取組により入札に参加しやすい環境を整え、競争性の確保に努める。	元年度	A	-	<p>【本省】 ガス供給会社へのヒアリング</p> <p>【地方支分部局】 地域の実情を踏まえ、沖縄総合事務局が安定した電力供給を受けることができる電力の小売事業者があるのか情報収集中。</p>	A	<p>【本省】 電力調達においては、複数社が参加した一般競争入札による調達が概ね実施できている。ガス調達においては、一部庁舎で複数社が参加した一般競争入札による調達を実施することができた。</p> <p>【地方支分部局】 -</p>	<p>【本省】 -</p> <p>【地方支分部局】 令和2年度調達において、電力小売事業者が安定した電力の供給を行うことができるのか、情報収集を行い、調達の適切性・透明性の確保に向けた取組を検討中。</p>	元年度	<p>【本省】 当方が提示している仕様書の調達内容については、特に業者側から問題となる点についての指摘は無かった。</p> <p>【地方支分部局】 現時点において、本庁舎に供給可能な安定した電力量等を有する電力小売事業者は従前の1社のみという状況。</p>	<p>【本省】 入札の公示に際しては、入札参加の可能性の高い事業者に対し、公示についての連絡や公示期間を長く確保し、入札への参加を促す。</p> <p>【地方支分部局】 今後、本庁舎に供給可能な安定した電力量を有する電力小売事業者が参入する可能性もあることから引き続き、今後も情報収集を継続する。</p>
	○	調達手法の改善（随意契約への移行）	<p>一者応札が継続している案件の随意契約への移行等</p> <p>複数年度にわたり同一業者による一者応札が継続し、「一者応札の事前審査・事後評価の実施・強化」（1）（2）の取組を実施したとしてもなお改善が見込まない案件については、引き続き、調達アドバイザー等の意見も踏まえ慎重に検討の上、公募に切り替え、仕様のすり合わせや価格交渉を実施。</p> <p>一方、公募に切り替えた後も引き続き複数年にわたり同一業者による一者応札が継続している案件については、さらに慎重に検討の上、随意契約に切り替え、早い段階から事前・事後検証による仕様のスリム化や価格交渉を実施。</p> <p>また、初年度から一者しか参加出来ないことが濃厚な案件については、公募を行い、当該要件を満たす者が複数いないことを確認した上で、随意契約とすることも検討する。</p>	<p>競争性の向上</p> <p>経済性の向上</p> <p>品質の確保・向上</p>	A	- (右取組(試行)は29年度開始)	重点的に取り組む案件を上半期中に数件抽出し、対策と効果を分析する取組を試行する。	元年度	A	-	<p>【本省】 新規案件はなかったが、以前より一者応札から公募による随意契約に切り替え調達している案件について、引き続き価格交渉を実施。</p> <p>【地方支分部局】 2件を公募に切り替え価格交渉を実施。 ・平成31年度沖縄総合事務局車検・定期点検整備単価契約（本島地区） ・平成31年度沖縄総合事務局車検・定期点検整備単価契約（宮古地区）</p>	A	<p>【本省】 2件 当初提示額比638万円の減 ※平成30年度 3件 当初提示額比366万円の減</p> <p>【地方支分部局】 2件 当初提示額比57万円の減 ※平成30年度 1件 当初提示額から削減はなかった。</p>	<p>【本省】 -</p> <p>【地方支分部局】 -</p>	<p>【本省】 元年度</p> <p>【地方支分部局】 元年度</p>	<p>【本省】 -</p> <p>【地方支分部局】 -</p>	<p>【本省】 対象となる案件があれば、令和2年度も引き続き実施。</p> <p>【地方支分部局】 対象となる案件があれば、令和2年度も引き続き実施。</p>
	○	価格交渉の推進	<p>(1) 「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による推進</p> <p>・契約内容や価格交渉経緯を「価格交渉シート」に記録。 ・「価格交渉事例集」を作成・情報共有し、効果的な事例を活用。 ・定期的にチーム会合を開催し、効果的な価格交渉手法を共有。 ・ノウハウの共有を図るため、マニュアルの内容の充実化を図り価格交渉手続きのルール化を進める。 ・事業実施決定に価格交渉シートを添付し、会計課担当者が確認を行い、適宜指導等を行う。 ・価格交渉シートを見直し、交渉過程、交渉担当者、引き下げられない理由等も明示、形骸化しつつある価格交渉の実効性を高める。</p> <p>(2) 外部専門家による価格交渉の推進</p> <p>・調達アドバイザーやC I O補佐官の助言による見積額の精査や、仕様のスリム化、適正化。 ・調達アドバイザーの助言により作成した「価格交渉心得・チェックリスト」「価格交渉マニュアル」等の情報共有を図り、積極的な価格交渉による経費の削減。</p>	<p>競争性の向上</p> <p>経済性の向上</p> <p>品質の確保・向上</p> <p>業務の効率化</p> <p>職員の資質向上</p>	A	-	当初提示額から前年度以上の削減を目指す。	元年度	A	-	<p>【本府】 契約内容や価格交渉経緯を「価格交渉シート」に記録。 ・マニュアルの充実化に向けて現状の分析、内容の検討、各省会計担当者との情報交換等を実施。 ・随意契約案件の実施決裁時において、価格交渉の状況を明記。価格交渉シートを添付し、会計課担当者が内容の確認を行うとともに、適宜指導等を実施。 ・「価格交渉シート」を見直し、交渉過程、交渉担当者、引き下げられない理由等を明示。</p> <p>システム関係の案件については、CIO補佐官による仕様書や事前見積り等のチェックが済んでいることを確認した上で実施。また、随意契約案件については、価格交渉シートによる交渉を必須とした。</p>	A	<p>【本省】 令和元年度において、346件の随意契約案件を対象に価格交渉や仕様書の見直しを実施。うち、156件について38億8,950万円の削減効果があった。（当初提示額の2.7%） ※30年度は、370件の随意契約案件のうち163件について、40億890万円の削減を実施（当初提示額の9.0%）</p> <p>【地方支分部局】 元年度において、23件の随意契約案件を対象に価格交渉や仕様書の見直しを実施。うち、11件について2,986万円の削減効果があった。（当初提示額の18.58%） ※30年度は、19件の随意契約案件のうち6件について、5,091万円の削減を実施（当初提示額の15.3%）</p>	<p>【本省】 -</p> <p>【地方支分部局】 -</p>	<p>【本省】 元年度継続案件について、交渉自体が形骸化しつつある。</p> <p>【地方支分部局】 毎年度継続案件について、交渉自体が形骸化しつつある。</p>	<p>【本省】 令和2年度も引き続き実施。</p> <p>【地方支分部局】 令和2年度も引き続き実施。</p>	
					A	-							-	システムの専門的な立場から、仕様書や見積り等の精査をする手続きを踏むことで、調達の適正化が図られた。			令和2年度も引き続き実施。

【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画										令和元年度年度末自己評価結果																																				
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果（どのようなことをして、どうなったか）		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント																													
							目標達成予定時期	定量的					定性的																																	
			<p>(3) 主要経費における価格交渉の取組（再掲）</p> <p>防災関係経費のうち、競争入札による調達費用低減効果がより発揮されるよう十分な公告期間を確保するとともに、仕様書の業務内容の明確化や調達案件の事前公表等により競争性を高め経費の削減を目指す。また、市場価格調査を行い予定価格作成時点での経費削減も行う。また、公募による随意契約への移行も検討し、価格交渉を行うことによる経費削減を目指す。</p> <p>勲章製造等関係経費のうち、その大宗を占める勲章及び褒章等の製造請負契約については、予算編成過程から契約予定の相手方と価格交渉を実施することによる予算額（契約額）の調整を行い、令和元年度に購入を計画した勲章等のうち原材料費、人件費等の高騰等を根拠とした単価増額の要請があった品目については交渉の結果、増額する品目数を抑え、一方では単価の減額を行った品目もあり、これに基づき調達を実施。</p> <p>他の調達についても、公募案件における調達品目の一部を分割して公募を実施するなど、引き続き競争性を高める取組を実施。</p> <p>参考：平成30年度随意契約価格交渉結果 (単位) 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象件数</th> <th>削減件数</th> <th>当初提示額</th> <th>契約額</th> <th>差額</th> <th>減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣官房及び内閣法制局</td> <td>212</td> <td>70</td> <td>17,759,266</td> <td>16,870,614</td> <td>△888,652</td> <td>△5.00%</td> </tr> <tr> <td>内閣府本府</td> <td>177</td> <td>99</td> <td>26,947,526</td> <td>23,776,367</td> <td>△3,171,159</td> <td>△11.77%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389</td> <td>169</td> <td>44,706,792</td> <td>40,646,981</td> <td>△4,059,811</td> <td>△9.08%</td> </tr> </tbody> </table>		対象件数	削減件数	当初提示額	契約額	差額	減額率	内閣官房及び内閣法制局	212	70	17,759,266	16,870,614	△888,652	△5.00%	内閣府本府	177	99	26,947,526	23,776,367	△3,171,159	△11.77%	計	389	169	44,706,792	40,646,981	△4,059,811	△9.08%															
	対象件数	削減件数	当初提示額	契約額	差額	減額率																																								
内閣官房及び内閣法制局	212	70	17,759,266	16,870,614	△888,652	△5.00%																																								
内閣府本府	177	99	26,947,526	23,776,367	△3,171,159	△11.77%																																								
計	389	169	44,706,792	40,646,981	△4,059,811	△9.08%																																								
○		新たな調達手法を採用した取組	<p>(1) 一般競争における調達の発注規模について、事業の実施に支障のない範囲で、入札等制度の趣旨、経済合理性・公正性及び事務効率性等を慎重に検討し、可能なものについては分割発注を試行し、なるべく多くの者が入札に参加しやすい環境を整え、競争性の向上や中小企業の受注機会の拡大に努める。例えば、全国各地で実施するシンボジウムや地方公共団体との共催で実施するイベント等の会場設営支援業務等の調達における地域ごと等の分割発注により、地元事業者の受注機会の拡大などの取組を試行する。また、併せて分割を検討するに当たり、それによる調達のリスクについて検討する。</p> <p>(2) 特殊かつ専門性が高い2経費（宇宙関係経費、遺棄化学関係経費）における契約後に代価が確定する契約については、悪質な過大請求を未然に防ぎ、過大請求があった場合にその結果として被った損害額を補償させるよう違約金に関する特約条項を盛り込み契約手続きの厳正な執行に努めるとともに、宇宙関係経費については、契約に係る過大請求等の不正事案の発生を未然に防止するため、引き続き関係機関と連携して契約相手方に対する制度調査（企業の会計制度の信頼性を確認するための調査）を行う。</p>	競争性の向上 経済性の向上 品質の確保・向上 事業者への配慮 附帯的政策の実施 (内閣府所管の施策)	A	-	本取組により入札に参加しやすい環境を整え、競争性の向上や中小企業の受注機会の拡大に努める。 重点的に取り組む案件を上半期中に案件抽出し、対策と効果を分析する取組を試行する。	元年度	A	-	【本府】業者側から業務負担が大きいとの理由で一者応札となっていた案件について一者応札を改善するため昨年度まで分割発注を行っていたが、実績として複数の応札者があったことから、事業に対する理解度が深まったと判断し、今年度は一括調達に戻した（昨年度まで、落札率は例年あまり変わらない状況であったが、応札者数が少なくなっていた）。	A	応札者数は2者あり落札率は64.28%であった。 (平成30年度における応札者数は、3件中全て2者応札であった。また落札率については、76.09%、81.04%及び79.68%であった。)	応札者数は昨年度と同じであるが、落札率は低く抑えられた。	元年度	競争原理を採るのか、スケールメリットを採るのかはその時の判断であり、一律に分割発注が良いとも一括調達が良いとも言えない。	対象となる案件があれば、令和2年度も引き続き実施することも検討。																													
					A	-			A	-	関係機関と連携して契約相手方に対する制度調査を実施した。	A	制度調査を7社実施	制度調査の実施により、不正事案の抑止を図った。	元年度	有効な制度調査には引き続き関係機関と連携するほか、職員更なる能力向上が必要。	公認会計士の知見も活用し、職員の能力向上を図る。																													
○		総合評価の効果的な活用	<p>(1) 総合評価の効果的な活用のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格による競争性を向上させるため、可能なものについては、価格点割合の引上げ、または、最低価格落札方式へ移行。 ・一方、最低価格落札方式で実施した調達のうち、履行品質を確保する必要性が高いものについては必要に応じ、総合評価落札方式による調達の試行。 ・システム関係の調達については、基準額以下の調達でも財務大臣への届出を行い、総合評価落札方式（加算方式）を活用。 ・企画競争で調達していた案件のうち、可能なものについては、総合評価落札方式へ移行。 ・可能なものについては、提案書の審査項目に過去の受注実績や経験・実績を過度に評価しない。 <p>(2) 政府広報関係経費において、広報テーマに応じ、新しいメディアへの対応も含めた広報効果の確保を図るため、創意工夫のできる企画競争（随意契約）を活用することに加え、一定の年間広報の調達については、一般競争入札（総合評価）により適時適切な広報を実施するための機動性を高めつつ経費の削減を目指す。なお、令和元年度の「キャンペーンテーマに係る政府広報実施業務」における参加要件等を一部見直し、参加業者の増加を目指す。</p>	競争性の向上 透明性・公正性の確保 経済性の向上 品質の確保・向上 附帯的政策の実施	A	-	本取組により競争に参加しやすい環境を整え、競争性の向上や品質の向上に努める。	元年度	A	-	総合評価落札方式の案件333件中63件について、価格点の割合を基準(1:2)より高く設定(1.01～1.40:2)し入札を実施。	-	63件の平均落札率は83.36%、それ以外の270件は84.04%となり、価格面において効果が見られた。(平均落札率83.91%)	-	元年度	-	令和2年度も引き続き実施。 取組の効果の検証方法等について検討を行えるようデータの蓄積を行う。																													
													-	対象となるような調達案件は無かった。	-	-	-	-																												
													-	平成25年6月27日付け財計第1843号に基づく財務大臣への届出をし、総合評価落札方式による調達を2件実施した結果、プロジェクト管理能力、システム開発、運用能力、セキュリティ、担当者のスキル及び費用対効果等を総合的に判断した適切な調達ができた。	-	-	-	-																												
													-	企画競争から総合評価落札方式による調達へ移行。	-	対象となるような調達案件は無かった。	-	-																												
													-	専門的な案件を除き過去の受注実績や経験・実績を過度に評価していないか確認を行う。	-	入札参加者の参加機会の確保、競争性の維持が図られた。	-	令和2年度も引き続き実施。																												
													-	令和元年度「キャンペーンテーマに係る政府広報実施業務」の調達において、参加要件を見直し、参加業者の増加を図った。	-	平成30年度の調達においては参加業者が3社であったが、令和元年度においては、9社に増加した。	-	今後の状況に応じて調達手法を検討。																												

【様式1】重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画									令和元年度年度末自己評価結果																																							
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果（どのようなことをして、どうなったか）		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント																															
							目標達成予定時期						定量的	定性的																																		
			<p>(3) 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」(平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定) (以下、「取組指針」) に基づき、</p> <p>①総合評価落札方式等による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価項目として設定</p> <p>②調達案件や本取組の周知等により、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の受注機会の拡大、発注候補となる機会の増大</p> <p>参考：令和元年度ワーク・ライフ・バランス等推進企業評価項目の配点結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">総合評価</th> <th>単位:件</th> </tr> <tr> <th>10%～</th> <th>7.5%～</th> <th>5%～</th> <th>3%～</th> <th>計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣官房</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>内閣府</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>209</td> <td>16</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>260</td> <td>30</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 「取組指針」施行以降に手続きを開始した案件で、デザイン作成に関する調達を除き、全ての調達において設定</p>	総合評価					単位:件	10%～	7.5%～	5%～	3%～	計		内閣官房	13	3	51	14	81	内閣府	10	9	209	16	244	計	23	12	260	30	325		A	28年度	本取組によりインセンティブを得る企業のポジティブ・アクション等を積極的に推進。	元年度		A	28年度	総合評価落札方式における評価項目に、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価の対象とした調達を実施。	A	-	インセンティブを得る企業のポジティブ・アクション等の推進に寄与したものと考えられる。	元年度	-	令和2年度も引き続き実施。
総合評価					単位:件																																											
10%～	7.5%～	5%～	3%～	計																																												
内閣官房	13	3	51	14	81																																											
内閣府	10	9	209	16	244																																											
計	23	12	260	30	325																																											

【様式2】その他の取組

具体的な取組内容	新規継続区分	特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
<p>システム関係経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C I O補佐官の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査。 ・国庫債務負担行為での複数年契約の実施。 ・機器の賃貸借における再リースの活用。 <p>➡ 引き続き「システム関係」の調達における経費の適正化を目指す。</p>	継続	<p>【本省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○C I O補佐官の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査。 ○国庫債務負担行為での複数年契約の実施。 ○機器の賃貸借における再リースの活用。 <p>【地方支分部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本府PMO（府内全体管理組織）の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査。 	<p>【本省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム関係の案件について、CIO補佐官による仕様書や事前見積もり等のチェックが済んでいることを確認した上で実施した。 ○以下、6件について国庫債務負担行為での複数年契約を実施した。 (内閣官房) ・サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムの運用業務 (内閣府) ・内閣府本府ペーパーレス会議システムの導入・賃貸借・保守 ・情報提供等記録開示システムの再構築及び同システム等のサービス提供 ・景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務 ・物資調達・輸送調整等支援システム機能強化に係る設計・開発・保守運用業務 ・カジノ管理委員会 LANシステムの設計・構築並びに運用・保守等 <p>○以下、2件について再リースを活用した。 (内閣本府)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央防災無線網複写伝送装置（125台）賃貸借 ・中央防災無線網複写電送装置（34台）賃貸借 <p>【地方支分部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム関係の案件について、本府PMOによるレビューが済んでいることを確認した上で実施した。 	<p>【本省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システムの専門的な立場から、仕様書や見積もり等の精査をする手続きを踏むことで、調達の適正化が図られた。 ○国庫債務負担行為での複数年契約の実施による予算の平準化や、調達に係る事務の軽減が図られた。 ○リース契約満了時の再リースを活用することで、賃貸借料を削減することができた。 <p>【地方支分部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システムの専門的な立場から、仕様書や見積もり等の精査をする手続きを踏むことで、調達の適正化が図られた。
<p>庁費類（汎用的な物品・役務）の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用的な消耗品（OA消耗品、コピー用紙等）の調達や役務契約（速記、荷物の配送等）を対象に、引き続き幹事官庁として共同調達を実施。 ・特に消耗品の調達については、実施品目の拡大、規格の調整、納入予定回数の明記、納入箇所数の集約など、引き続き更なる仕様の見直しを実施。 ・共同調達による入札参加者の動向や競争性を検証し、スケールメリット効果の低いと考えられる事案については、実施方法の見直しを検討。 ・インターネット等を通じ、市場価格との比較をすることで、高額な調達とならないよう努める。 <p>➡ 参加官庁の調達事務を大幅に軽減し、スケールメリットを活用。</p>	継続	<p>【本省】</p> <p>共同調達の実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 荷物等の配送業務（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、宮内庁、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） ② 会議等の速記業務（内閣官房、内閣府本府、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） ③ コピー用紙の購入（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、宮内庁、消費者庁、復興庁） ④ 文房具等の購入（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、宮内庁、消費者庁、復興庁） ⑤ プリンタ用及びFAX用トナー等の購入（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、宮内庁消費者庁、復興庁） ⑥ いす用リース等のクリーニング業務（内閣官房、内閣府本府、消費者庁、復興庁） ⑦ ガソリン及び軽油の購入（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、個人情報保護委員会、消費者庁） ⑧ 一般的健康診断（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） ⑨ 婦人科健康診断（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） ⑩ 電動アシスト付自転車賃貸借業務（内閣官房、内閣府本府、消費者庁、復興庁） ⑪ トイレットペーパーの購入（内閣官房、内閣府本府、宮内庁） ⑫ 電球・蛍光灯等の購入（内閣官房、内閣府本府、宮内庁） ⑬ 国会議員要覧の購入（内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府本府、宮内庁、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁、環境省） ⑭ 政官要覧の購入（内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府本府、宮内庁、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁、環境省） ⑮ 給与小六法外の購入（内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府本府、宮内庁、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁、環境省） ⑯ ストレスチェック制度の実施支援業務（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） ⑰ 保存食等の購入（内閣官房、内閣法制局、内閣府本府、宮内庁、個人情報保護委員会、消費者庁、復興庁） <p>【地方支分部局】</p> <p>下記4件（4品目）を共同調達として実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平成31年度トナーカートリッジの購入（単価契約） ②平成31年度コピー用紙の購入（単価契約） ③平成31年度事務用消耗品の購入（単価契約） ④平成31年度貨物運送業務（単価契約） <p>参加官署（沖縄総合事務局開発建設部、沖縄行政評価事務所、那覇産業保安監督事務所、沖縄総合通信事務所、外務省沖縄事務所、那覇自然環境事務所、那覇植物防疫事務所）</p>	<p>【本省】</p> <p>-</p>	<p>【本省】</p> <p>現状の共同調達の枠組みによる発注単位の継続には、これ以上のスケールメリットの効果は期待薄であることから、個別に調達した方が結果的に安価になるという可能性の有無について検証が必要な時期が来ている点も否定できない。しかしながら、幹事省庁（官署）の調達事務の負担が増える一方で、複数の参加省庁（官署）の調達事務の軽減が図られることから、行政コストの削減という面から継続するメリットはあると言わざるを得ない。</p> <p>【地方支分部局】</p> <p>参加官署の調達事務負担を軽減。</p> <p>【地方支分部局】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①トナーカートリッジ(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(76品目)全て単価引き下げならず。 ②コピー用紙(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(3品目)全て単価引き下げならず。 ③事務用消耗品(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(372品目)において225品目が単価引き下げ。 ④貨物運送業務(30'→01') 対前年度(H30年度)と同品目(30品目)全て単価引き下げならず。

具体的な取組内容	新規継続区分	特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
<p>調達等の専門家の養成・外部専門家の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムなど専門的な仕様書や予定価格の作成等における外部専門家を活用、職員のスキルアップを図る。 復興庁、消費者庁の担当者も対象とした会計実務研修について、引き続き調達アドバイザーの講演や弁護士による法曹観点から見た国の調達における課題の講演等により、更なる職員の価格交渉や契約事務のスキルアップを図る。 民間企業等の調達手法を参考に、経費が削減できるような調達手法を研究し、活用できるように検討する。 <p>➡ 調達経費の削減及び調達担当者の能力向上。</p> <p>・特殊かつ専門性が高い2経費（宇宙関係経費、遺棄化学関係経費）にかかる個々の契約案件については、専門性が高い仕様となっているため、引き続き民間コンサルティング会社等の履行監理等により経費の削減を目指す。</p>	継続	民間コンサルティング会社等の専門的知見を活用した履行管理により、経費の削減を目指した。	<p>【遺棄】</p> <p>随意契約案件4件について、価格交渉を行う際に、民間コンサルティング会社の知見を活用し助言を得るなどして、当初見積額に比べ約9億6,753万円もの削減を図ることができた。</p>	<p>【衛星センター】</p> <p>民間コンサルティング会社等の専門的知見を仕様の見直しに反映することができた。</p>
<p>カード決済</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に水道料金について実施しているカード決済について、他の光熱費についても契約事業者と協議し、支払い事務の簡素化を推進する。 引き続き電子図書等の購入や学会参加費の支払いにおけるカード決済の導入（試行）。 学会参加費については、支出負担行為担当官名義のカード利用が可能となるよう調整をする。 <p>➡ 小切手払いや職員の立替払いを廃止し担当者の事務負担を軽減。</p>	継続	・電気・ガス料金支払い時におけるカード決済の利用についての検討。	・電気・ガス料金の支払いについては、現金または口座振替による支払いに限って認められているところであり、カード決済による支払いは認められていない。	・請求された電気・ガス料金については、庁舎内で電気・ガスを使用した食堂などの出店業者、自動販売機設置業者等にも使用分の負担を当然ながら求めており、業者負担額の算出を会計課で行った後、国使用分は小切手の振出、業者利用分は各業者から現金で集金した上で、小切手・現金の合算により銀行窓口において電気・ガス事業者へ支払いを行う必要があるなどの特殊事情が存在し、小切手の利用にも一定の合理性が存在する。
<p>旅費の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引制度や出張パック商品等を最大限活用。 SEABIS（旅費及び謝金・諸手当システム）の利用範囲を大幅に拡大。 アウトソーシングを継続して実施（28年度に対象部局を概ね全部局に拡大、これを継続する）。 「旅費業務の効率化に向けた改善計画」（平成28年7月29日旅費・会計等業務効率化推進会議決定）に基づき、担当者への指導を行うほか、請求時の添付書類の簡略化等の措置を行い出張者への旅費支払いの早期化を図るとともに、担当職員が使用する手引書の改訂及び周知を行う。 <p>➡ 出張者のチケット手配の事務負担の軽減及び大口割引の適用により旅費を削減。</p>	継続	アウトソーシングを継続して実施（28年度に対象部局を概ね全部局に拡大、継続している）。割引制度や出張パック商品等を最大限活用。	出張の回数・行程により削減される旅費の金額が変動するため、定量的な効果の算定はできない。	旅券手配等のアウトソーシング実施により、出張者のチケット手配の事務負担の軽減及び大口割引（最大5%）の適用による旅費の削減。
<p>適正な物品管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品、消耗品の更なる適正な在庫管理、効率的な配置等を行うことにより、新規調達物品を縮減する。 民間倉庫に保管している物品について適正な処分に努める。 <p>➡ 物品調達経費の適正化、倉庫保管料の削減。</p>	継続	備品、消耗品の在庫管理を徹底し、部局間等において効率的な配置等を行うことにより、新規調達物品を縮減。	<p>【本省】</p> <p>部局間供用換え・物品管理官在庫からの引き渡し。</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品：内閣府54回（1,319個）、内閣官房12回（95個） 回数券：内閣府3回（62枚）、内閣官房3回（78枚） <p>内閣府・内閣官房間での管理換え</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品：5回（763個） <p>【地方支分部局】</p> <p>沖縄総合事務局間供用換え・物品管理官在庫からの引き渡し。</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品：8回（11個） 	-
<p>業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達等の事前手続きにおける電子決裁の推進、決裁ルートの見直し、一部決裁の会計課会議の省略、SEABIS（旅費及び謝金・諸手当システム）の利用促進、内部管理業務の一部の事務を会計課に集約化するなど、更なる業務の簡素合理化を検討する。 都内近郊におけるシンポジウム等の会場候補について、各部局間及び会計課との情報共有。 随意契約審査委員会において、競争性のある公募・企画競争に関する事務手続きの一部簡略化を実施。 会計事務に係る手引きの整備、共有を図り、職員の資質向上を図る。 仕様書で定める共通的な項目（個人情報取扱特記事項、障害を理由とする差別解消の推進に関する対応要領等）について、様式の統一化を図る。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> タクシーチケットの共通化 SEABISの利用促進 会場候補の情報共有 随契審査委員会における対応 会計事務に係る手引きの整備 仕様書様式の統一化 	-	<ul style="list-style-type: none"> これまで契約相手ごとのタクシーチケットを利用していたところ、平成30年度から全社共通のタクシーチケットを導入したことにより、利用者の利便性の向上や、タクシーチケットの管理事務の効率化が図られた。 平成29年度予算執行分より、諸謝金、旅費等の支払い業務をSEABISに一元化したことに伴い、業務の電子化、ペーパーレス化が図られた。 部局より依頼のあった場合は個別に対応している。 随意契約審査委員会において、定型的な案件の一部を持ち回りにて開催する等により、事務手続きの一部簡略化を図った。 令和元年度整備した内容について、令和2年度も引き続き最新の情報の共有に努める。 担当内で情報共有するとともに、大幅な変更を伴う場合においては、全部局に周知を行っている。

外部有識者からの意見聴取の実施状況
 (対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【野本 満雄 調達アドバイザー】 意見聴取日【令和2年6月18日(木)】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 令和元年度に実施した取組とともに、自己評価全般について</p>	<p>○ 一者応札の改善について地道な活動を継続していることは評価できる。 ただし、改善した案件が再び逆戻り(一者応札)しないようしっかり対策をとることとフォローアップをお願いしたい。</p> <p>○ 総合評価の効果的な活用について価格点のウエイトを大きくし落札率を引き下げたことは評価できる。更なる案件の拡大とコストウエイトをさらに大きくできる事例の積み上げをお願いしたい。 合わせて、仕様書の見直しと品質面でのトラブル発生がないか検証してほしい。</p> <p>○ 共同調達については今一度対象品目、進め方等を見直してほしい。 合わせて幹事官庁として、業務の簡素化を確立して参加官庁に対しスキルアップにつなげるためにも一部品目について業務分担をさせてほしい。</p>	<p>○ 引き続き一者応札改善の取組を継続するとともに、改善した案件についてもフォローアップするよう努める。</p> <p>○ 引き続き総合評価の競争性向上に向け価格点の割合の引上げが可能な案件につき、履行品質の確保を見極めつつ効果的な入札の実施に努める。</p> <p>○ 対象品目の見直しを行うとともに、可能な品目については他支出負担行為担当官部局においてとりまとめ業務を行えるよう業務引き継ぎ等の調整を進める。</p>

外部有識者の氏名・役職【CIO補佐官 大塚仁司、山田浩民】 意見聴取日【令和2年6月24日(水)】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 令和元年度に実施した取組と自己評価について(システム関係)</p>	<p>○ 令和元年度もデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインに則り、主要案件に関して次年度予算要求の段階からCIO補佐官によるヒアリングを通じて予算要求の必然性や積算内訳等の確認を行い調達の適正化に努めた。次年度以降も予算要求段階のヒアリングを継続していく必要がある。</p> <p>○ 予算要求活動を計画的に実施し、ハードウェア・ソフトウェアのコスト削減観点から契約の見直しを行った。中央防災無線網に関しては、再リース契約等を行うことにより、全体経費を削減することができた。</p> <p>○ CIO補佐官が仕様書や要件定義書、見積り等の妥当性の確認をすることにより、費用の削減と調達の適正化が図られた。仕様書の確認と調整による品質向上への取組と提案審査における技術評価による実現性の評価は今後も継続していく必要がある。</p> <p>○ 前年度開発案件(沖縄総合事務局LAN)について、当初目的の業務効果発現状況をレビューし投資効果の適正化を確認した。今後必要なプロジェクトには、予算→調達・開発→業務効果の確認→次回予算策定の改善策のPDCAサイクルを回し継続的に調達の適正化を図る必要がある。</p>	<p>○ 引き続きデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインを踏まえ予算要求段階からCIO補佐官によるヒアリングを通じ調達の適正化、コスト削減に努める。</p> <p>○ CIO補佐官の意見を踏まえ、仕様書や要件定義書、見積り等の事前チェックを適切に実施し、調達の品質向上に努める。</p> <p>○ CIO補佐官と連携を取りつつ、PDCAサイクルを適切かつ継続的に実施する。</p>